

議長総括：7か国財務大臣・中央銀行総裁会議（仮訳）
(2019年7月17日～18日 於：フランス・シャンティイ)

G7財務大臣・中央銀行総裁¹は、2019年7月17日、18日にシャンティイにおいて会合した。大臣・総裁は、現在及び将来の経済・金融の課題へ対処するための緊密な連携の重要性を再確認し、より包摂的、平等かつ持続可能な経済モデルに向けて協働することにコミットした。大臣・総裁は特に次の方策を議論した。(1) 第一に、幅広い繁栄を生み出す、強固で持続性があり均衡のとれた包摂的な成長を支えるために、世界経済及び金融システムにおける現在のリスクへの対処を続けること。(2) 第二に、最重要のものとして国際課税システムをより公正なものとする、経済の電子化に伴い生じる競争上の課題に対処すること、及び気候資金及びグリーン資金に関するアジェンダを進めることを含む、新たな課題に対処するための作業を加速させること。(3) 第三に、先進国・途上国間及び国内における不平等と闘い、成長の便益がより広範に共有されるよう確保すること。

世界経済及び金融システムにおけるリスクへの対処

世界経済

大臣・総裁は、世界経済及び金融システムに関する意見を交換した。大臣・総裁は、世界経済の成長は、足元で安定化の兆しを示しており、2020年に向けて緩やかに上向き見通しである一方で、リスクは依然として下方に傾いていることに留意した。何よりも、貿易と地政を巡る緊張は増大してきた。

大臣・総裁は、適切な場合にはさらなる行動をとることを含め、引き続きこれらのリスクに対処し、国際的な協力及び枠組みを強化することに合意した。大臣・総裁は、強固で持続性があり均衡のとれた包摂的な成長を実現し、下方リスクから守るために全ての政策手段を用いるとのコミットメントを再確認した。必要に応じて財政バッファを再構築し、かつ、債務残高対GDP比が持続可能な道筋にあることを確保しつつも、財政政策は、機動的に実施し、成長に配慮したものとするべきである。中央銀行のマンデートと統合的な形で、金融政策は、金融の安定性に注意し、金融政策だけで全ての経済的課題に対処することはできないことを認識しながら、引き続き、経済活動を支える。構造改革の実行を続けることは、我々の潜

在成長力を高める。

また、大臣・総裁は、これまでの為替相場のコミットメントを再確認した。大臣・総裁は、金融セクターの強靭性を確保し、波及と伝染を抑えるためのコミットメントを想起した。大臣・総裁は、世界の成長を支えるような方法で、政策立案者が経済成長を支援するやり方で過度なグローバル・インバランス（経常収支不均衡）を縮小するために努力するべきであることに合意した。

大臣・総裁は、必要な WTO 改革に関する G20 大阪サミットの結論を想起し、強固で、クォータを基礎とし、かつ、十分な資金基盤を有する国際通貨基金（IMF）を中心としたグローバル金融セーフティネットを更に強化するとのコミットメントを再確認した。ブレトンウッズ協定の 75 周年の機会に、G7 議長国により 2019 年 7 月 16 日に開催されたハイレベル公開会合での重要なメッセージ、特に、国際金融システムが、2008 年の国際金融危機に対し強靭であった一方で、国際公共財の円滑な供給を含め、新たに生じてくる課題に適応し続ける必要がある、ということが議論された。

金融セクターにおけるサイバーセキュリティ

大臣・総裁は、G7 サイバー専門家グループ（CEG）が 2019 年 6 月に実施した金融システムに影響を与えるサイバーインシデントに備えた G7 合同の国境を越えた危機管理演習について歓迎した。この複合的な取組は、G7 の金融当局（財務省、中央銀行、銀行監督当局、市場監督当局）間で、初めての演習である。

サイバーリスクは増加しており、金融セクターの安定性と健全性に対して真の増大する脅威をもたらしている。大臣・総裁は、情報共有と信頼に基づく連携したアプローチのみが、この拡大する課題に対応することができることに合意した。公的当局同士の協力が金融セクターにおけるサイバーセキュリティに関して重要な役割を果たすことを認識し、G7 がこの問題について多国間で取組みを進めるための適切なフォーラムであることを認識した。

大臣・総裁は、3 つの分野で関与を深めることの重要性を強調した。

- 規制については、すべての市場参加者にとって透明かつ一貫した規制環境を維持するために、異なる基準設定主体がイニシアティブを連携されることの重要性を強調した。CEG に対して、G7 レベルで策定された基礎的要素が、金融関係者への勧告の一貫性確保に向けた動きに対

して十分な影響を与えたかどうかについて、計画された自己評価の一環として、レビューを行うよう依頼した。

- 情報については、影響のよりよい計測のため、金融セクターに影響を与えるサイバーインシデントの共通分類の取組を進める方法を分析することを CEG に要請した。
- 準備については、国内および国際的な将来の演習に向けて、G7 合同の危機管理演習から教訓を得ること、そして、今後数年間の演習の計画を策定することに合意した。

ステーブルコイン及びその他の様々な金融商品

大臣・総裁は、金融セクターにおける技術革新は大きな便益をもたらすうるが、それらはまたリスクも伴うものであることを認識した。大臣・総裁は、リブラのようにグローバルで潜在的にシステム的な足跡を伴う取組を含め、ステーブルコイン及びその他の現在開発されている様々な金融商品は、深刻な規制上ないしシステム的な懸念とともに、幅広い政策上の課題を引き起こすことに合意した。これらの懸念や課題はいずれも、こうした取組が実施される前に対処される必要がある。

規制上の懸念に関し、大臣・総裁は、今後実現する可能性のあるステーブルコインのイニシアティブ及びその運用者が、金融システムの安定や消費者保護を脅かすことのないよう、いかなる場合においても、特にマネーロンダリング及びテロ資金供与対策をはじめとする最高水準の金融規制を満たす必要があることに合意した。規制上生じうるギャップについても、対処される必要がある。

システム的な懸念に関し、大臣・総裁は、リブラのような取組が通貨主権や国際通貨システムの機能にも影響しうることに合意した。

大臣・総裁はしかし、こうした取組が、国境を超える決済システムが顕著に改善され、消費者にとってより安価になる必要があることを示していることでも合意した。

大臣・総裁は、決済・市場インフラ委員会 (CPMI) 議長であるブノワ・クーレ氏が束ねる G7 ステーブルコイン作業部会²の暫定的な見解を歓迎するとともに、上記で述べられたような課題につき検討を深めるよう求めた。勧告を含む同作業部会の最終報告は、IMF 世銀年次総会のタイミングまで

²当初、G7 の中央銀行並びに IMF、国際決済銀行 (BIS) 及び FSB の高官によって構成されていた本ワーキンググループは、G7 の財務省の代表者にも拡大されることとなっている。CPMI の事務局がこのグループを補佐している。

に期待されている。作業部会は、G20 及び、金融安定理事会 (FSB) その他基準設定主体と連携する。

新たなる課題への挑戦

国際租税

財務大臣は、現行の国際課税の枠組みについて、その原則を損なうことなく改善する必要があることを考慮し、経済の電子化がもたらす課税上の課題及び現行の移転価格税制の短所に対処することが差し迫ったものであることに合意した。従って、財務大臣は G20 首脳によって承認された作業計画に基づき二つの柱から成る解決策を 2020 年までに採択することを完全に支持した。

第 1 の柱について、企業が何ら物理的存在なしに域内で事業を行うことができる高度に電子化されたビジネスモデルなどの新たなビジネスモデルに対処するため、新たなネクサスルールを開発すべきである。

さらに、特に販売活動の移転価格については、税の安定性を強化し、過度なタックスプランニングを制限すべきである。

第 1 の柱の下の新たな課税権は、貴重な無形資産や高度に電子化されたモデルの活用など、市場またはユーザーが所在する国・地域におけるビジネスの積極的な活動のレベルを反映した基準を参照して決定することが考えられ、これについて OECD が更によく検討すべきであることに財務大臣は合意した。

新しいルールは執行可能で簡素なものとすべきである。

財務大臣はまた、二重課税を防止し国際課税システムの安定性を確保するため、強制的仲裁を通じた強固かつ効果的な紛争解決制度をグローバルな解決策の一要素とする必要があることに合意した。

第 2 の柱については、財務大臣は、例えば米国の GILTI 制度のように、最低限の水準の実効的な課税が、企業の公平な税負担の確保に資するものとなることに合意した。税率の水準はルールの具体的な制度設計に依存する。

G7 は G20 の文脈での更なる進展及び BEPS 包摂的枠組みによる 2020 年 1 月までの制度の大枠についてのグローバルな合意を期待している。

競争とデジタル経済

大臣・総裁は、経済のデジタル化が競争上の課題を引き起こすことを認

識した。大臣・総裁は、最近の研究及び政策提案³を含め、学者及び他の団体等により現在進行中の検討や意見を歓迎すると共に、今後の検討やありうべき政策行動の参考として更なる貢献を期待した。

大臣・総裁は、G7 競争当局が合意した、一致した見解及び課題への対処に係る道筋を示す「共通理解」を歓迎した。かかる成果を踏まえ、大臣・総裁は、競争法及び競争当局の執行活動が、その指導原則を維持しつつ、デジタル化又は新たな経済学上の知見によって提起された課題を含む新たな課題へ適切に対応でき、また、対応しているものであることを再確認した。

大臣・総裁は、G7 競争当局に対して、協調した活動を継続すると共に、以下の事項へ特段の注意を払うことを慫慂する：(i) ネットワーク効果に伴ってデータ集積が市場支配力及び参入障壁が生じ得ることの影響；(ii) 競争当局として、デジタル市場における支配的企業による反競争的行為に対して対処するため、また、企業結合が競争及びイノベーションに与える影響を分析するためにその手法を必要に応じて改める必要性；並びに(iii) 競争と、デジタル経済の課題に対処するために行われる規制との関係性。

大臣・総裁は、学術的な及び制度に係る分析を含め、これらの問題に関する議論が引き続き継続するものであることに留意した。大臣・総裁は、競争政策は国（又は EU）単位で立案及び実施される一方で、国・地域の協調及び整合性が不可欠であることを強調した。

気候資金及びグリーン資金

大臣・総裁は、9月の次回国連気候行動サミット及び本年の緑の気候基金の増資を見据え、気候資金及びグリーン資金の目標及び戦略について、進捗の確認や議論を行った。

大臣・総裁は、グリーンで低炭素な経済への移行における民間部門の役割について、より具体的な議論も行った。金融セクターの役割、特に、共通の基本的な原則や地域レベルの既存のタクソノミー（分類手法）間の対応関係に依拠しつつ、持続可能な活動に係るタクソノミーを構築するとの提案に対して注意が向けられた。「気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク」のメンバーである大臣・総裁は、「気候変動リスクに係る金融当

³ Jason Furman 教授が主導した専門家グループが英国政府に提出した報告書「デジタルな競争の開放」、Jacques Crémer, Yves-Alexandre de Montjoye 及び Heike Schweitzer が欧州委員会に提出した報告書「デジタル時代の競争政策」及び Fiona Scott Morton が Ariel Ezrachi と共に主導したシカゴ大学スティグラセンター・デジタルプラットフォーム研究委員会が公表した報告書

局ネットワーク」の包括的なレポートの中で掲げられた提言の実施を奨励した。これらの提言は、環境リスクの管理及びグリーン・低炭素投資への資本の動員において、金融関係者の役割を強化することを目的としている。

大臣・総裁は、MDBs 及び IMF が環境への配慮を業務の主流に組み込むためにとった行動を歓迎するとともに、この点に係る継続的な取組を期待する。

国内および国際的な不平等との闘い

先進国経済における不平等

大臣・総裁は、バーリで 2017 年に開始され、2018 年にウイスラーで更に進められた不平等に関する政策的議論を深めた。大臣・総裁は、G7 経済が直面する重要な課題は、すべての人が経済的成功に貢献し、分かち合うための実質的で公平な機会を有することを確保することであると再確認した。

大臣・総裁は、あらゆる人のためになるより包摂的な経済をもたらすために機会の平等を強化する重要性を強調した。大臣・総裁は、この目的の達成のためにグッドプラクティスを共有する意義について合意し、この観点から、先進国経済における機会の平等を高めるための一連のグッドプラクティスに関する OECD のプレゼンテーションを議論した。また、OECD は 7 月 12 日に公表した「成長に向けて (Going for Growth)」報告書を提出したが、このレポートは機会の平等を高めることと潜在的成長率を高めることの間には正の関係があることを強調している。

また、大臣・総裁は、企業内における賃金格差を特定し、企業内における公平性を高めるために、報酬の透明性に関する政策に関してより具体的に議論した。大臣・総裁は、経営層と従業員との間の賃金格差に関する集合的な選好に関しては各国ごとに違いがあることを認識する一方で、報酬に関する透明性がこの問題に光を当てる助けとなることに合意した。また、大臣・総裁はジェンダーによる賃金格差を縮小し、あらゆる種類の差別と闘う必要性を再確認した。

最後に、大臣・総裁は、機会の平等を促進し差別と闘うためのイニシアティブをとるにあたって民間部門が果たすことができ、かつ、果たすべき重要な役割について強調した。この点について、大臣・総裁は、ジェンダー平等諮問委員会 (Gender Equality Advisory Council) の代表によって示された職場におけるさらなるジェンダー平等を支持するイニシアティブ

を議論した。また、大臣・総裁は、ジェンダー平等に関する拡大セッションにおいて、ビジネス・コミュニティや市民社会の代表と行われた非公式の意見交換を歓迎した。

報酬の透明性等に関するグッドプラクティスの交換と経験の共有を含む、機会の平等に関する政策的議論は、国際的なアジェンダの重要な部分としてあり続ける。

開発のための金融

大臣・総裁は、特にアフリカにおいて、開発のための金融を改善させる方法について議論した。大臣・総裁は、アフリカ、とりわけサヘル地域の低所得国が直面する重要な課題を認識し、あらゆる開発パートナーを更に動員し、その協調を強化する必要性を強調した。

債務脆弱性の高まりを背景に、大臣・総裁は、2019年5月7日にパリで開催されたパリフォーラム会合の成果を踏まえ、輸出金融を含む国際的な金融と投資に関するグローバルな基準を策定し、官民全ての関係者による実施を確保する必要性を強調した。この点に関し、透明性と、金融慣行とIMF・世界銀行の債務持続可能性分析との整合性を向上させることが鍵となる。

大臣・総裁は、譲許的資金へのアクセスを増加させ、プログラムの柔軟性や国ごとのニーズへの適応を高め、債務脆弱性及びその他の構造的問題に対処することを目指す、IMFと世界銀行による進行中の作業も歓迎した。また、大臣・総裁は、公的支出及び財政管理の効率性ととともに、能力構築及び国内資金の動員を強化することの重要性も強調した。大臣・総裁は、国際開発協会（IDA）及びアフリカ開発基金の増資の成功に協力を表明し、引き続き最貧国に対する資金供給に焦点を当てることを求めた。

更に、大臣・総裁は、民間資金を更に強化し、現地の民間部門が発展するための条件を作り出すことの重要性を強調した。大臣・総裁は、G20「アフリカとのコンパクト」への支援を再確認するとともに、コンパクトの目的達成を後押しするため、このイニシアティブの強力な実行を奨励することに合意した。あり得る強化策として、改革のための技術支援により一層焦点を当てることに加え、世界銀行グループにより強固な役割を与えることが考えられる。

アフリカ女性デジタル金融包摂

大臣・総裁は、アフリカにおける女性のデジタル金融包摂に関するビル

&メリンダ・ゲイツ財団のレポート及びその勧告についても議論した。レポートでは、この分野での進捗を図るための関連する一貫したパッケージを全体として構成するものとして、5つの既存のイニシアティブを特定している。⁴大臣・総裁は、女性の経済的エンパワーメントの重要な側面として、アフリカにおける女性のデジタル金融包摂というアジェンダを推し進めることの重要性を強調した。大臣・総裁は、この作業への意義ある貢献として、レポートの勧告を歓迎した。

⁴ アフリカ開発銀行の「アフリカデジタル金融包摂ファシリティ」、世界銀行の「開発のための身分証明イニシアティブ (ID4D)」、国連資本開発基金の「アフリカ政策アクセラレーター」、「身分証明、支払い及びガバナンスに関するアフリカ研究イニシアティブ」、及び、ブラバトニック公共政策大学院の「繁栄への道筋委員会のファシリティ」。

CHAIR'S SUMMARY: G7 FINANCE MINISTERS AND CENTRAL BANK GOVERNORS' MEETING

G7 Finance Ministers and Central Bank Governors (FMCBGs) met in Chantilly on July 17th and 18th, 2019. They reaffirmed the importance of their close cooperation to address the current and future economic and financial challenges and committed to work together for a more inclusive, equal and sustainable economic model.

Ministers and Governors discussed more specifically ways to: (i) first, continuing to address current risks in the global economy and the financial system to support strong, sustainable, balanced and inclusive growth that generates widespread prosperity; (ii) second, accelerating the work to tackle new challenges, including most importantly making the international tax system fairer, addressing the competition challenges that are raised by the digitalization of the economy, and advancing the agenda on climate and green finance; (iii) third, ensuring that the benefits of growth are more widely shared, fighting inequalities within countries as well as between advanced and developing countries.

ADDRESSING RISKS IN THE GLOBAL ECONOMY AND THE FINANCIAL SYSTEM

Global economy

Ministers and Governors exchanged views on the global economy and the financial system. They noted that while global growth appears to be stabilizing with an expected moderate pick-up in 2020, risks remain tilted to the downside. Most importantly, trade and geopolitical tensions have intensified.

Ministers and Governors agreed to continue to address these risks, including by taking further action if and when appropriate, and to strengthen international cooperation and frameworks. They reaffirmed their commitment to use all policy tools to achieve strong, sustainable, balanced and inclusive growth, and safeguard against downside risks. Fiscal policy should be flexible and growth-friendly, while rebuilding buffers where needed and ensuring debt as a share of GDP is on a sustainable path. In line with central banks' mandates, monetary policy will continue to support economic activity, while remaining mindful of financial stability and recognizing that monetary policy alone cannot address all economic challenges. Continued implementation of structural reforms will enhance our growth potential.

Ministers and Governors also reaffirmed their previous exchange rate commitments. They recalled their commitment to ensure resilience of the financial sector and limit spillovers and contagion. They agreed that policy makers should strive to reduce excessive global imbalances in a way that supports global growth.

They recalled the conclusion of the G20 Osaka Leaders' Summit on the necessary reform of the World Trade Organization and reaffirmed their commitment to further strengthening the global financial safety net with a strong, quota-based, and adequately resourced IMF at its center. Key

takeaways from the High Level Public Conference held on 16 July 2019 by the G7 Presidency, on the occasion of the 75th anniversary of the Bretton Woods agreements, were discussed: in particular, while the international monetary system proved to be resilient to the 2008 Global Financial Crisis, it will need to continue to adapt to new challenges as they arise, including the smooth provision of global public goods.

Cybersecurity in the financial sector

Ministers and Governors welcomed the G7 joint cross-border crisis management exercise on a cyber incident affecting the financial system performed in June 2019 by the G7 Cyber experts group (CEG). This complex undertaking is the first exercise of its kind amongst financial authorities (G7 Ministries of Finance and Central Banks, Bank Supervisors and Market Authorities).

Cyber risks are increasing and pose a genuine and growing threat to the stability and integrity of the financial sector. Ministers and Governors agreed that only a coordinated approach based on information sharing and trust can respond to this rising challenge. They acknowledged that cooperation among public authorities has an important role to play as regards cyber security in the financial sector and recognized that the G7 is an appropriate forum to advance multilateral efforts on this issue.

Ministers and Governors underlined the importance of deepening their engagement in three areas:

- On regulation, they stressed the importance for the different standard-setters to coordinate their initiatives in order to maintain a clear and consistent regulatory environment for all market participants. They asked the CEG to review, as part of its planned self-assessment, if the Fundamental Elements that have been produced at G7 level have sufficiently influenced the drive towards consistency in the recommendations made to financial actors;
- On information, they tasked the G7 CEG to analyze how to make progress on a common categorization of cyber incidents affecting the financial sector, for better measurement of their impact;
- On preparation, they agreed to draw the lessons of the G7 joint crisis management exercises both for national and coordinated future exercises and to establish a programme of exercises for the coming years.

Stablecoins and other various new products

Ministers and Governors acknowledged that while innovation in the financial sector can bring substantial benefits, it can also entail risks. They agreed that stablecoins and other various new products currently being developed, including projects with global and potentially systemic footprint such as Libra, raise serious regulatory and systemic concerns, as well as wider policy issues, which both need to be addressed before such projects can be implemented.

Regarding regulatory concerns, Ministers and Governors agreed that possible "stablecoin" initiatives and their operators would in any case need to meet the highest standards of financial regulation, especially with regards to AML/CFT, in order to guarantee they do not affect the

stability of the financial system, or consumer protection. Possible regulatory gaps would also need to be addressed.

Regarding systemic concerns, Ministers and Governors agreed that projects such as Libra may affect monetary sovereignty and the functioning of the international monetary system.

Ministers and Governors agreed however that those projects underline the need for cross-border payment systems to be significantly improved and less costly for consumers.

Ministers and Governors welcomed the preliminary findings of the G7 working group¹ on stablecoins coordinated by Benoît Cœuré, Chair of the Committee on Payments and Market Infrastructures, and called for its deepening of the above mentioned issues. The final report of the working group, including its recommendations, is expected by the time of the IMF-World Bank Annual Meetings in October 2019. The group will coordinate with the G20, the Financial Stability Board and other relevant standard setting bodies.

ADDRESSING NEW CHALLENGES

International taxation

Considering the need to improve the current international tax framework, without undermining its principles, Finance Ministers agreed that it is urgent to address the tax challenges raised by the digitalization of the economy and the shortcomings of the current transfer pricing system. Ministers therefore fully supported a two-pillar solution to be adopted by 2020 through the work programme endorsed by the G20 Leaders.

Under the first pillar, new nexus rules should be developed to address new business models, such as highly digitalized business models, allowing companies to do business in a territory without any physical presence.

In addition, tax certainty should be reinforced and aggressive tax planning should be limited, in particular for the transfer pricing of distribution activities.

The new taxing rights under pillar one could be determined by reference to criteria reflecting the level of businesses' active participation in a customers' or users' jurisdiction, such as valuable intangibles or employment of a highly digitalized model, on which ministers agreed that the OECD should further reflect.

The new rules should be administrable and simple.

¹ Composed initially with senior officials from the G7 central banks as well as from the International Monetary Fund, the Bank for International Settlements and the Financial Stability Board, the working group will be expanded to representatives from G7 ministries of finance. The Secretariat of the Committee on Payments and Market Infrastructures provides support for the group.

Ministers also agreed that, in order to avoid double taxation and ensure the stability of the international tax system, robust and effective tax dispute resolution through mandatory arbitration must be a component of this global solution.

Under the second pillar, ministers agreed that a minimum level of effective taxation, such as for example the U.S. GILTI regime, would contribute to ensuring that companies pay their fair share of tax. The tax level to be set would depend on concrete design features of the rules.

The G7 looks forward to further progress in the context of the G20 and a global agreement on the outlines of the architecture by January 2020 at the level of the Inclusive Framework on BEPS.

Competition and the digital economy

Ministers and Governors recognized that the digitalization of the economy raises competition challenges. They welcomed the ongoing reflections and inputs coming from academia and different fora, including recent studies and policy proposals², and looked forward to further contributions as inputs for their reflection and possible policy actions.

They welcomed the *Common Understanding* agreed by the G7 competition authorities presenting their consensus views and way forward to address those challenges. Building on this work, Ministers and Governors reaffirmed that competition rules and their enforcement can and should adapt as appropriate to new challenges, including those raised by the digital transformation or new economic understanding, while keeping their guiding principles.

Ministers and Governors encouraged the G7 competition authorities to pursue their coordinated work and to pay particular attention to (i) the potential impact of the accumulation of data combined with network effects on market power and barriers to entry; (ii) the need for enforcement authorities to adapt their approach as necessary to address anticompetitive behaviors by dominant firms in digital markets and to assess the impact of mergers on competition and innovation; (iii) the relationship between competition and regulation in addressing digital challenges.

Ministers and Governors noted that discussions on those issues remain ongoing, including with regards to academic and institutional analyses. They underlined that, while competition policies are defined and implemented at country (or EU) level, coordination and cooperation among jurisdictions are essential.

² Report Unlocking digital competition of the expert panel led by Pr. Jason Furman to the British Government; report Competition policy for the digital era, by Jacques Crémer, Yves-Alexandre de Montjoye and Heike Schweitzer to the European Commission; report released by the Committee for the study of digital platforms of the Stigler Center of the University of Chicago, led by Fiona Scott Morton, with Ariel Ezrahi.

Climate and green finance

Ministers and Governors took stock of and discussed objectives and strategies for climate and green finance in view of the upcoming UN Climate Action Summit in September and the upcoming replenishment of the Green Climate Fund in 2019.

They also discussed more specifically the role of the private sector in the transition towards a green and low-carbon economy. Attention was given to the role of the financial sector, in particular to the proposal of building a taxonomy of sustainable activities, building on common fundamental principles and correspondences between existing taxonomies at regional level. Those Ministers and Governors that are members of the Network for Greening the Financial System encouraged the implementation of the recommendations listed in the comprehensive report of the Network for Greening the Financial System, which aim at enhancing the role of financial actors in managing environmental risks and mobilizing capital for green and low-carbon investments.

Ministers and Governors welcomed actions undertaken by the MDBs and the IMF to mainstream environmental considerations within their activities and looked forward to continued efforts in that regard.

FIGHTING INEQUALITIES WITHIN AND BETWEEN COUNTRIES

Inequalities in advanced economies

Ministers and Governors deepened their policy discussion on inequalities that started in Bari in 2017 and was further advanced in Whistler in 2018. They reaffirmed that a key challenge facing G7 economies is to make sure that every person has a real and fair chance to contribute to, and share in, economic success.

Ministers and Governors underlined the importance of strengthening equality of opportunities to deliver a more inclusive economy that works for everyone. They agreed on the value of sharing good practice to achieve this objective, and discussed in that regard the OECD presentation of a set of good practices in advanced economies to enhance equality of opportunities. The OECD also presented the Going for Growth report they released on July 12, which underlines the positive relationship between enhancing equality of opportunities and raising potential growth.

Ministers and Governors also discussed more specifically policies on pay transparency to enhance fairness within companies with the identification of pay differential and pay gaps. While recognizing that countries differ in terms of collective preferences regarding pay differences between executives and employees, Ministers and Governors agreed that transparency on pay helps shed light on the issue. They also reaffirmed the need to close the gender pay gap and to fight against all types of discrimination.

Ministers and Governors finally underscored the essential role that the private sector can and should play in taking initiatives to promote equal opportunities and combat discrimination. In that regard, they discussed the initiatives presented by the representatives of the Gender Equality Advisory Council in favor of greater gender equality in the workspace. They also welcomed the

informal exchanges conducted with representatives of the business community and the civil society in a wider session on gender equality.

Policy discussion on equality of opportunities, including through exchanging on good practices and sharing experiences, including on pay transparency, will remain an important part of the international agenda.

Financing for development

Ministers and Governors discussed ways to improve financing for development, particularly in Africa. Recognizing the significant challenges faced by low-income countries in Africa, notably in the Sahel region, they underlined the need to mobilize further all development partners and enhance their coordination.

Against the backdrop of rising debt vulnerabilities, they underscored, in line with the outcomes of the Paris Forum Conference held in Paris on 7 May 2019, the need to design and ensure implementation by all actors, public and private, of global standards on international financing and investment, including export finance. Enhancing transparency and consistency of financing practices with IMF-World Bank debt sustainability analysis is key in that regard.

Ministers and Governors also welcomed the ongoing work of the IMF and World Bank, which aims at increasing access to concessional financing, enhancing the flexibility and tailoring of programs to country-specific needs, and addressing debt vulnerabilities and other structural issues. They also underlined the importance of strengthening capacity building and domestic resource mobilization, as well as efficiency of public spending and public financial management. Ministers and Governors expressed their support for a successful replenishment of the International Development Association (IDA) and the African Development Fund and called for a continued focus on providing resources to the poorest countries.

In addition, Ministers and Governors underscored the importance of further enhancing private finance and creating the conditions for local private sectors development. They reiterated their support to the G20 Compact with Africa and agreed to encourage strong implementation of this initiative to help accelerate achievement of Compact objectives. Possible enhancement could include a stronger role given to the World Bank Group as well as a stronger focus on technical assistance for reforms.

Women's digital financial inclusion in Africa

Ministers and Governors also discussed the Bill and Melinda Gates Foundation report on women's digital financial inclusion in Africa and its recommendations. The report identifies five already existing initiatives that together form a relevant and coherent package to make progress in this area³. Ministers and Governors underlined the importance of advancing the agenda of women's

³ the African Development Bank's African Digital Financial Inclusion facility, the World Bank's Identification for Development Initiative (ID4D), the United Nations Capital Africa Policy Accelerator, the Africa Research

digital financial inclusion in Africa, as a key dimension of women's economic empowerment. They welcomed the recommendations of the report as a meaningful contribution to this work.

Initiative on Identity, Payments and Governance and the Blavatnik School of Government's Pathways for Prosperity Commission Facility